

4月の道内景況

情報連絡員レポート

景況感が前回調査から大幅に悪化。中東情勢の影響広がる。

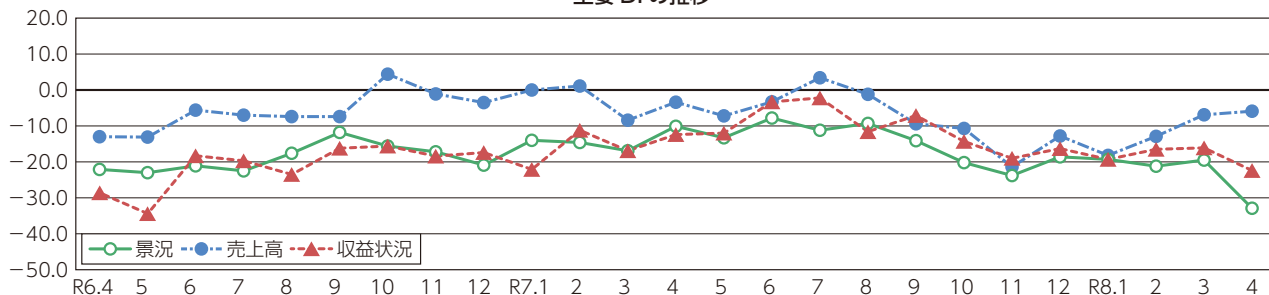
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、すべてが減少し、中でも景況感が前回調査から大幅に悪化した。

また、3月から4月の推移は、「売上高」については増加し、「景況」、「収益状況」は減少した。

情報連絡員によると、製造業では、様々な業種で中東情勢の影響による原材料の調達難や仕入価格の上昇が起きていると報告があり、さらなる影響を不安視する声も上がっている。また、消費者の需要減少が事業者の廃業につながっているとの報告も寄せられた。非製造業では、資材品薄や仕入価格上昇に関する声が複数寄せられ、その影響で仕事を受注できない状況が一部発生し始めている。観光客の状況は地域や業種によってばらつきがあるものの、ゴールデンウィークや今後のイベントに期待する声が寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	
業界の景況	△19.5	△32.9	△13.4	△28.1	△40.0	△11.9	△14.5	△29.1	△14.6	
売上高	△6.9	△5.9	1.0	△21.9	6.7	28.6	1.8	△12.7	△14.5	
収益状況	△16.1	△22.4	△6.3	△25.0	△20.0	5.0	△10.9	△23.6	△12.7	
販売価格	23.0	28.2	5.2	21.9	33.3	11.4	23.6	25.5	1.9	
取引条件	△1.1	△12.9	△11.8	3.1	0.0	△3.1	△3.6	△20.0	△16.4	
資金繰り	△3.4	△4.7	△1.3	△9.4	△6.7	2.7	0.0	△3.6	△3.6	
雇用人員	△10.3	△15.3	△5.0	△9.4	△10.0	△0.6	△10.9	△18.2	△7.3	

(凡例)

30以上 ☀️

10~29 🌤️

9~△10 ☁️

△11~△29 🌧️

△30以下 🌩️

製造業

食料品

- 物価高による原価高騰、消費抑制。
- 小売の安売り重視による量目調整(量目の減少)による生産数量の伸び悩み・減少。
- 気候変動等による季節感、トレンドの変化。
- 最低賃金改定による負担増、労働時間制限の「壁」による労働時間の減。
- 北海道産原料の不漁。
- 中東情勢による原油高、景気後退のファンダメンタル。
- 副材、梱包資材、手袋など副材・製造備品の入手困難、大幅値上げ、個数制限など。
- 流水が停滞し、沖底漁の操業も遅れていたが、タラ、助宗タラ、ポンタラ等の主力魚種が高値で取引された。
- 帆立加工を主力としている水産加工工場は、帆立漁が6月中旬を予定しており、沖底で漁獲された魚の加工等で工場を稼働させている。(網走)
- イラン情勢が様々な業界に影響を及ぼしているが、麺の業界でも影響が出てきている。特に包材関係の大幅な値上げと出荷制限。まだまだ上がる事が予想される。収益が減少している。(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和8年3月)	105.7%
	道内累計出荷量(令和8年1月~3月)	100.8%
	全国累計出荷量(令和8年1月~2月)	101.4%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和8年3月)	97.9%
	道内累計出荷量(令和8年1月~3月)	99.3%
	全国累計出荷量(令和8年1月~2月)	96.4%

- 令和8年3月の単月の道内の出荷量は、前年比、味噌は大幅に良かった。
- 令和8年1月~3月の道内の累計出荷量は、味噌は前年より良く、醤油は若干悪い。
- 1~2月の全国の出荷量は、味噌は良く、醤油は引き続き悪い。
- イラン情勢によるエネルギー価格の高騰・石油製品由来の資材の値上げを心配している組合員が多い。紛争が長期化した場合は、すでに包装資材、運送費等の値上げを通知されている企業もあった。ある県からの報告であるが、重油が入手できず製造がストップしてしまった場合、包装資材は30%の値上げを通知された企業もあると聞いている。(全道)
- ナフサ不足等により、安定供給に問題が出てきている。(札幌)
- 中東における衝突の勃発で、原油の要衝であるホルムズ海峡が封鎖されたことにより、一次産品価格の上昇、インフレ期待の強まり、エネルギー価格の高騰や円安継続などの要因で食料品価格が上昇し、足元の物価上昇率がさらに高まっている。このような中で、仕入調達コストが3割、ものによっては4割上昇し、商品に適正な価格転嫁ができない状況である。コス

ト上昇分を商品に価格転嫁したとしても、消費離れが加速し、売上高及び経営において企業存続が厳しい。

- 政府の経済対策について、民間消費を中心に景気は押し上げられると見方がある一方で、食料品を対象とした消費税減税が2027年度より実施される予定であるが、今の状況が長期化すれば生産活動にも影響が広がり、サプライチェーンを通じて企業活動への制約が加速度的に拡大する可能性がある。(函館)

木材・木製品

- 4月の原木の工場への入荷は各地区で不足感があり、国有林の入札では、昨年度の越材が大量に公売に出たため、各地で旺盛な入札となったところである。
- 新年度を迎え、依然として課題となっているのが、道北、道南方面の生産体制の問題である。生産事業の遅延により出材量の減少、運材車の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いており、本年の需給に問題が生じる可能性があり、注視している。
- 道内のカラマツ原木に在庫不足感が高まっており、価格もつり上がっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
- 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところ。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。なお、岩手県の山火事で危惧されるのは、カラマツ原木が東北地方で滞り、道内のカラマツが移出に回って道内の原木不足にますます拍車がかかるのではないかとということ。
- トドマツ製材材況は先月に引き続き、景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配〜平合の状況にある。
- カラマツについては、アメリカの日本に対する関税が一回落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、ここにきて価格が一気に上がっている。エゾ・トドマツは弱気配で推移している。
- 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えたいかなければならない。
- 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
- 建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。
- 原木運送業者の人材不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れ、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
- 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
- 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入替・修繕に要する期間が不透明)。(全道)
- 4月は昨年と比べて受注量は特段変わっていないが、製材単価の値上げを行ったことから売上が大きく伸びた。5月以降の受注量は直近と変わらない見通しではあるが、現在の原油・プラスチックの供給不安が大きな懸念点となっている。(十勝)

紙・紙加工品

- 原材料の値上げと輸送費や労務費の上昇を受けての製品価格の値上げが最終局面に入った。さらに中東問題から石油由来のインク・接着剤・フローレン・PPバンド・ストレッチフィルムなどの値上げのFAXが連日のように来る。段ボール原紙は今のところ動きはないようだが、コート紙は厳しいとの声も聞かれる。ユーザーの石油由来の包装資材等の欠品による生産調整が心配である。(全道)

窯業・土石製品

- 公共工事の減少や再生骨材の普及により売上は低迷しており、道央圏以外の地域では在庫過剰の懸念から、採取量を手控える動きが出ている。
- 砂利の販売価格は一定程度上昇しているが、燃料費の値上げなどコスト上昇分を価格転嫁するには至っておらず、事業者の経営は依然として厳しい。
- 採取可能な地域の減少により、廃業に追い込まれる事業者が増加している。
- 軽油引取税の課税免除措置の継続等が必要。(全道)
- 4月の生コン出荷量はおよそ215千m³(前年同月比100.2%)。
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、12分会で前年(増加は16分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩宇、十勝地方、後志など。一方、減少したのは札幌、北根室、日高などであった。(全道)
- 令和8年度出荷数量は前年比18%減の78,500m³を想定している。(苫小牧)
- 4月1日より生コン価格を値上げしている(3月9日の北海道建設新聞に広告掲載)。(釧路)

鉄鋼・金属

- 自動車向けはやや悪い、上下水道向けは普通、建設機械はやや悪い、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。製造関連市場は全体的に依然思わしくない。塗料、シンナー、建築材等に入手難が出ている。(全道)

一般機器

- イラン情勢の緊迫化により、石油由来の製品不足から電線(ビニール被膜)などの受注停止が発生しており、組合事業関係の電気工事計画の実施に多大な支障をきたしている。原材料によっては現時点で80%アップになり、情勢によりさらに値上げが予想されるとのこと。原材料不足は受注減少につながり、中小企業の製造業には厳しい経営状況になると予想される。
- 短期的にはガソリン価格・電気料金等の追加補助、期間延長と中小企業の景気対策・価格転嫁対策の実行に加え、経済活動に直結する石油製品・石油由来の化学製品の安定供給と関係団体への指導が必要。中長期的には、日本で自給エネルギー構築推進へ一段と踏み込んだ政策と継続的な実行が不可欠と考える。(札幌)
- 中東情勢の影響が大きい。原材料が石油製品のため、メーカーの生産、出

荷調整に加え、値上げなど今後の生産計画が立てられない。全国で同業での材料の取り合いになっており、メーカー在庫もない。(全道)

- 組合員企業は変化なし。タイムラグはあるものの、コストアップ分は転嫁している。仕入面も影響なし。
- 全般的には、材料値上がりは当然ながら材料の手当が大変になっている。十分に手当できない状況。(旭川)

その他製造業

- 看板業でも、シンナー不足の影響から看板に使用するペンキは早めに確保している。(札幌)
- 各社、引き続き資材の供給に不安が残っている。現状、各社対応予定だった物件の施工がストップし、その後の家具の納品計画がストップしている状況も出始めている。価格の高騰も、これからさらに進むことが見込まれるため、材料確保及び安定供給できるよう努めたい。(旭川)

非製造業

卸売業

- 官公庁・企業が顧客となる設備・機械・事務機器等の売上は増加しているが、個人消費者向けの商品は概ね売上を落としている。
- 中東問題による石油製品の供給不安から、仕入価格は上昇し販売単価も上昇している。
- 仕入、物流コスト増で収益も低下傾向。
- 4月は採用で人員が増加する局面ながら、人員減少との回答が多く例年と違う状況となっている。(札幌)
- 中東情勢が混沌としている中、石油関連製品を中心とした物不足、納品遅れ、価格上昇など、じわじわと影響が出てきている。(帯広)
- 令和8年4月の当組合員付高は仲卸、荷受1,387,710千円(税抜)で、3月実績額1,469,889千円(税抜)より82,179千円ほど減少した。ゴールデンウィーク前の買い控えと青果生鮮品の端境期における流通量減少によるところが大きく、新物が潤沢に出回るまでは入荷不足傾向が払拭できない懸念がある。今後5月1週目での扱高に影響を受けるだろうと思われる。一方、一般企業の食堂や学校関係等の給食などは大型連休による影響で需要は減少すると思われるので国内観光向け食材需要に期待したい。(道央)
- 当月の菓子卸も、原材料価格が上昇しているため、メーカーによる価格見直しが進み、それを反映して売上高は増加している。ただ、値上げした商品の買い控えも引き続きあり、売上高は堅調に推移しているものの、見通しは厳しいとの見方が多い。一方、観光土産菓子も、旅行者が引き続き増加しており、順調に推移している。
- 中東情勢の影響により、ケーブルメーカーの電線資材の値上げの予告あり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販102.0%、金融87.8%。
- 4月は旭川の観光名所の旭山動物園が休園する時期で、観光の閑散期となることに加え、同園の4/29からの夏季営業も事件の影響で5月に延期となり、中心市街地の人通りは例年よりも少なく感じられた。業種別の売上では、自動車関連が112%、家電105%と前年を上回ったが、家具・仏具が80%、燃料85%、衣料品87%と業種によって開きがあった。例年より気温が高いため、5月の需要が一部ずれて前倒しとなっている可能性も考えられる。(旭川)
- 地元金融機関は、2026年3月期(1~3月)の地域企業景気動向調査結果を公表した。十勝管内企業の業況判断(DI)はマイナス14で前期(25年12月期)比2ポイント改善し、今期見通しよりも10ポイント上振れた。特に売上額、収益とも前期より改善し、価格転嫁がある程度できていることに加え、運輸や製造などの業種の改善がけん引した。ただ、調査時期が米国などによるイラン攻撃開始直後で原油高騰など世界情勢が悪化する前夜であることを踏まえ、今後は見通しを含めて業況が大きく下振れする可能性があるとした。全業種に聞いた経営上の問題点では、売上の停滞・減少が41.2%と最も高く、人手不足は31.6%となっている。(帯広)
- 4月も地元客の来場が少ない。天候不良や原油高で出漁を控えているためか、生魚の入荷が少ないので、地元客を要望する加工品を用意できない日が多かった。原油高でビニール袋の仕入価格が高騰しており、2割高になったものもある。道内産の魚類の仕入、販売には今のところ影響は少ない。(小樽)
- 4月については、飲食料品の値上げで始まったことや中東情勢による石油由来製品の供給不安が生活必需品以外への消費を下押しした状況で、当組合に関しては燃料販売以外の業種はいずれも前年割れとなった。ただ、燃料販売においては仕入コストが安定せず、必ずしも安心できる状況ではないとのこと。また、自動車関連も部品や塗料等の調達に不安を抱えているようだ。その他の業種においても、中東情勢によるさらなる物価高騰がまわりまわって経営を圧迫しかねないと話す組合員も少なくない。皆さんからは不安な意見しか聞かれなかった。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては海外旅行でトルコ申込がキャンセルとなったものの、東アジア方面の申込が数件あり、今のところ中東情勢の大きな影響は見られない。携帯電話販売業は3月末で終了した3Gサービスに伴う機器取替がなくなり取扱は減少、保険業は生保、損保共に前年を割った。(釧路)
- イラン情勢の不安定化。(上川)
- 今年は雪解けが早く、週末の天気も良かったため自転車利用が増え、修理・点検に訪れる人が増加した。ただ、自転車利用者に対する青切符が導入されたことで乗り控えが懸念される。(全道)



- 組合の総会開催準備に伴い、大きな行事の開催は行わなかった。
- 加盟店では、イラン情勢による包材や商品の入荷に関する影響がある。(浦河)
- 今年度も4月4日にクルーズ客船入港がスタートし、4月だけで20回の入港があった。特に23日には乗客乗員600人の客船と、乗客定員4,246人の豪華客船が函館港に同時入港し、駅前地区から西部地区のウォータフロント街は、下船した乗客でごった返していた。
- 4月28日から函館が舞台の一つとなるテレビアニメ「ゴールデンカムイ」の放送を記念した特別イベントがスタートし、一昨年に大好評だった映画「名探偵コナン」同様、国内外からの観光客が多く見受けられ、エリア内は連日賑わいを見せていた。今年は桜の開花も早く、GWの前に一度入込のピークがあったので、この流れのままハイシーズンに向けての入込にも期待したい。(函館)
- 4月は厳しい月だった。観光では、海外の方は来ていたが売上には結びつかず、国内の方の道内観光は少なかった。納品先の居酒屋さんも苦戦しており、若者向けの低価格のお店は混んでいたが、料理店は難しい状況。商品もまぐる、サーモン、サバの価格が上がり、利益が厳しい。
- 消費税ゼロの早めの対応、ガソリン価格の安定が必要。(道央)

- 売上高は前年比83%だが、利益は前年より好転し、減収増益となった。低粗利商品が減少し、高粗利商品の比率が上昇したことが要因と思われる。(札幌)
- 4月の和商市場は月2回の「和商の日」に久しぶりの「たまご格安販売」を実施。100パック用意したが、即売で大盛況だった。市場のパン屋さんでは各種ドーナツまつりや、市場の明太子を使用した明太ポテトサラダパンを販売し、とても好評であった。オンラインショップでは、4/24～5/10まで、送料一律道外1,500円、道内1,000円のセールを開催。また、4月28日に今年度初の大型客船が入港した際、和商市場特製の海鮮汁を無料提供し、大盛況であった。
- 2度の地震があり、地震当日は来客数が激減したほか、中東情勢の悪化に伴って発泡スチロールなどの資材が高騰し、組合員も大変な状況である。(釧路)

- エアコン2027年問題でエアコンの問い合わせが増え、販売に結びつき、売上増加につながっている。
- 札幌市に、省エネエアコンの補助金を実施してほしい。(全道)
- 中古流通量の増加に伴い、売上高も上昇。小売も先月並みであるが、オイルショックが長引き、整備工場の通常整備(オイル交換)に支障をきたしている。オイルはドラム缶での販売が停止されており、一斗缶でも買えるか買えないかの現状。整備事業者にとって死活問題であり、早期の解決を祈りたい。
- ナフサ枯渇によるシンナー不足も深刻。板金用の塗料もなく、マスキング用のビニールも高騰し、経費削減のため古新聞紙で代用する工場もある。(札幌)
- 今年は、春作業が1週間から10日ほど早く、忙しい。飼料の不足気味など困惑している。(全道)

- 当組合需要期である4月上(加工品、取扱品)はやや低調だが、前期と変わらず推移している。
- 工場では人員確保(欠員1名補充)した。
- 新たに水処理等担当技術職員(養成要員)の通年雇用求人を開始している。
- 公共施設管理受託料等、新年度予算に基づき展開開始している。
- 中東での対立から、原油高、品薄が今後どの程度続くのか。加工での購入品、燃料高等、値上げの影響が出始めており、早期の状況改善が望まれる。(下川)

商店街

- 4月共通駐車券の利用は、前年同月比94.9%。中心市街地エリアのビル解体、マンション・ホテル等の建設が進む。今後の活性化に期待。(帯広)
- 政府の物価高対策もあって、燃料費は高止まりしたまま持ちこたえているような状況だが、中東情勢の緊迫化により、材料・資材の不足とさらなる価格高騰の影響が始まっており、販売価格の上昇は見られるが、買い控え等もあって収益増加には至っておらず、全体として景況は悪化している。今後、GWやイベントなども控えており、少しでも持ち直すことを期待している。
- 原油の価格高騰や品不足に陥ることのないよう、先を見据えた対応が引き続き必要。(札幌)

サービス業

- 中東情勢悪化の長期化による影響が大きく、シンナーや塗料をはじめとする資材の不足や高騰の影響があり、仕事があっても仕事ができないという状況の事業所は少なくない。
- 協定後の修理に関しては価格転嫁できていないことも多く、収益の減少につながっている。
- 副資材であるマスキングテープや養生シートなども入手困難になりつつある。
- 政府の発表を受け徐々に解消していく見込みであるが、国と事業所の現状には隔たりがあると感じている。(札幌)
- 前月と同様で状況については何ら良い方向への変化は見られない。やはりこの状況が長期化すれば、営業に大きな影響が懸念される。(全道)
- 道内IT企業の50%を占める「受託ソフト開発業」は、発注元からの再委託となる多層構造での受注案件が多く、下流工程の中小IT企業は価格交渉で不利になりやすい。そのため、質上げ原資の確保が難しく、資金繰りの悪化にもつながる。また、20%を占める「パッケージソフト開発業」は収益化までに時間がかかるため、その間の人件費などの固定費の上昇や物価高による資金不足が悩みの種となっている。現状のソフトウェア業界は堅調に推移しているが、相変わらず人手不足は深刻で、帝国データバンクの調

査では技術系社員不足の道内中小IT企業の割合は約70%に達している。さらに、今後も人材獲得や離職防止のための賃上げや原油価格の上昇に伴う物価高が追い打ちをかけて、収益悪化の予測が高まっている。生成AIによるプログラムの自動作成の導入による大幅な生産性向上で人手不足解消への期待は大きいですが、道内中小IT企業の本格的導入にはまだ時間が必要で、目の敵しい経営課題を克服しながら将来へ手を打つ難しい舵取り経営がこの先も続きそうだ。(全道)

- 宿泊入込数 前年比105.2%。道内客の増加が大きく、道外・海外客は前年比を下回るも昨年並みの入込数となり、前年実績を上回る集客となった。(十勝)
- 中東情勢の影響により、エンジンオイルの供給が不安定になっており、価格が上昇している。また、ディーゼルエンジン用オイルの一部製品について、入荷が止まっている。(全道)
- 石油関連商品(エンジンオイル等)の在庫がなく、入荷も未定で受注も停止されている状況。(旭川)

建設業

- 直近の国際情勢の激変により、塗装工事に必要な塗料・副資材の大幅な高騰が発生しているほか、入手そのものが困難あるいは不可能な資材がある。特に個人事業主のような会社では資材繰りが立ち行かず、施工や受注ができない状況が発生しつつある。
- また、資格取得試験や実技講習に必要な資材が高騰するだけでなく、必要数の確保が困難な資材もあり、とすれば試験の実施そのものも危がまれる状況となっている。
- 日本塗装工業会では、国交省・経産省に緊急要望活動を行っているが、その効果を高めるため、北海道塗装組合連合会が北海道知事へ、当組合は札幌市長へ要望書を提出したほか、各地の塗装組合でも同様の活動を行っている。要望のポイントは、①塗装資材の安定供給に向けた対応、②適正な取引の確保、③中小事業者に対する支援の充実、の3点。(札幌)
- 官庁工事について、4月より新年度の工事の入札告示が始まってきているが、今のところは例年どおりで、特に変わった状況ではない。しかし、設備設計業界の人材不足により、昨年度の実質設計業務で入札不調が目立ったので、今年度予定されている工事の発注が遅れたり、中止になることが懸念される。このような状況を踏まえ、特に照明LED工事等では概算数量方式(とりあえず照明器具の台数のみを根拠として入札・契約し、現場の状況に応じて設計変更していく方式)が増えつつある。また、設計業務や設備工事の入札不調問題が影響し、規模の大きくない案件でもPFI方式、ESCO方式、ECI方式(設計・施工一括)などが導入されつつあり、こういった方式は大手企業を中心としたグループが受注するケースが多いため、地元業界団体としては、地場企業が工事参画を義務付けるような発注となるよう官庁側に折衝・陳情している。
- 民間工事では、特に従来報告している内容から変わったことはない。
- 中東情勢悪化に伴う石油由来製品の高騰や納期延長の影響について、現在施工中の工事に関しては今のところは大きな混乱はない。ただし、工事現場のあらゆる工種で石油由来製品があるので、調達できず現場が止まるような状況になることが出てくるかどうか心配は尽きないところ。また、日々発注が予定されている工事が予定どおり着工するか否かも混沌としている。(全道)

- 新年度となって官庁工事の早期発注もなく、除雪業務終了後の残務処理と来月以降の新規入手工事に向けた準備程度で、前年同様目立った変化のない月であった。一部では外国人の雇用に向けた動きなども見られ、人員不足の状況は変わらず、資材高騰などを含め収益への影響が懸念されており、景況の悪化防止に向けた対応が今後の重点課題と言える。(北広島)

- 世界情勢の影響から、エネルギーをはじめとする諸物価の高騰が進み、売上高・収益状況等、組合員の状況は悪化が進んでいる。名寄市の令和8年度公共事業は例年規模となっている。今月14日に量水器取替工事の発注が終了した。
- 今年度発注予定の老朽管更新工事について、中東情勢の影響から、資材(ハイボリ関係)の手配が難しく、発注見通しがつかない状況にあり、入札に遅れが出ることに懸念がある。
- 例年に比べ降雪が少なく、本地域も春の訪れが早い。週末には子供たちが野球にサッカーに、賑やかな声が響いている。また、諸物価高騰で厳しい状況が続いている。(名寄)

運輸業

- 3月の反動か、物価高の影響が分らないが、物の動きが悪くなった。
- 農産物輸送は、昨年の不作により動きが落ち込んでいる。
- 燃料価格の高騰により収益は悪化。燃料価格の値上がり分を価格転嫁しなくてはならない。
- 道南地区の風力発電の工事で、本州からの電線の輸送がコンスタントにある。
- 日用品や食料品の輸送は安定している。
- 自家スタンドに燃料の供給が停止されている事例があり、荷物が運べなくなる恐れがある。そうなると社会生活に支障が出るため、燃料の供給が必要。(全道)
- 農産物については、昨年の作柄が悪かったため在庫も少なく荷動きは悪い。
- 一般カーゴの動きは石油関連資材の荷動きが減ってきている。
- 燃料の大幅な高騰により収益は悪化している。燃料の供給については、少し落ち着きを取り戻しているが、エンジンオイル・アドブルー等の関連資材が品切れとなっているケースが増えている。(石狩)
- 売上高は、前年同月比(3月)8.29%減少。
- 乗務員数は、前年同月比(4月)0.0%で増減なし。
- 3月分チケット取扱高は、前年同月比6.86%減少。(旭川)